日本共産党の地域新聞　発行所：日本共産党夕張市委員会　夕張市千代田２番地の２　TEL &FAX　52-3097　2011年７月３日（日）第1405号(1)

民報 ゆうばり

「だれが だれを 助けるのか」

支援が必要になる人に「避難支援プラン」

「災害時にだれが支援してどこの避難所に避難させるか」―避難プラン策定します

４年ぶりに質問に立つくまがい桂子市議

６月24日から28日まで開催された、夕張市議会において、日本共産党の熊谷桂子議員は、「防災のまちづくり」「福祉のまちづくり」「歴史的遺産の保全と活用について」「住民自治基本条例について」の４件についてただしました。

４年ぶりに質問に立った熊谷議員は、3月11日に発生した国難ともいえる東日本大震災と福島第一原発の事故を例にあげながら、「自分たちの町は大丈夫なのか？何かあった時の備えは万全なのか？」という市民の不安について、答弁を求めました。

▼ハザードマップを

第１点目に、夕張の災害では、地震や大雨による崖崩れ・水害の危険区域と、その防災対策について質問しました。

答弁に立った、鈴木直道新市長は、夕張市のがけ崩れや水害の危険区域について、「空知振興局のホームページに掲載している」との答弁に、熊谷議員は「地域ハザードマップをつくり、住民に配布し、市のＨＰに掲載を」と再質問しました。

▼地域ごとに避難協力体制を

鈴木市長はハザードマップは費用が高額になるため、新しいシステムとして、地域での避難の協力体制づくり（＊）要援護者支援制度について答弁しました。

▼耐震化収容所は1万5千人分

避難所や食料の備蓄についてただすと、隧北では文化スポーツセンターや高等養護学校、隧南では小・中・高の学校、南部コミュニティセンター、旧滝の上小学校などなど、耐震化の建物で1万5千人が収容できることがわかりました。

▼家庭で3日分の食糧備蓄を

しかし、備蓄は不足しているので、各家庭で3日分の食料の準備をお願いしたいとのことでした。

▼泊原発の停止、原発からの撤退

北海道電力は福島第一原発事故の収束のめども立たない現状で、泊原発の海底には活断層があると報告されているにもかかわらず、危険なＭＯＸ燃料を使用するプルサーマル計画を強行しようとしています。事故の際には泊から夕張まで約120kmで、健康被害はもちろん、風評被害も含め夕張メロンにも壊滅的な被害を与えることから、市長の反対表明と関連団体への働きかけを求めましたが、今後情報収集に努めたいという答弁でした。

再質問では、子育て世代の代表であり、夕張メロンの産地の首長として、『脱原発』について今後の検討を要望しました

（＊）要援護者支援制度とは…消防長にお話を聞きました…

この制度は「誰が誰を助けるのか」という根本的な問題に対する取り組みとして「夕張市災害時要援護者避難支援制度」を策定することとし、災害弱者一人ひとりに対する支援策として、地域において災害時に避難する際に支援が必要になる人を特定し、それらの情報を市役所の担当者だけでなく、直接非難支援にかかわる関係者と情報を共有するものです。

●一人ひとりに避難支援プランを

その情報をもとに一人ひとりの支援の必要な住民に対して、災害時に誰が支援してどこの避難所に避難させるかを定める「非難支援プラン」を策定することをめざし、市の防災を担当する消防本部と福祉課との横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、検討中です。

（２ページに続く）

＊日本共産党夕張市委員会　e－メール　jcp.yubari@gmail.com　HP　http://pub.ne.jp/jcpyubari/　もぜひご覧ください。

●民生委員・保健師・社協・ケアマネ一体

この要綱の策定には、国からの「災害時要援護者の非難支援ガイドライン」の指針の下に、市内民生委員、保健市、社会福祉協議会、ケアマネージャー等の関係団体との協議を重ね、さらに本年導入予定の地域担当職員制度を活用して、各町内会への説明、市民周知をはかっていく考えです。

市内44％が65歳以上の高齢者。高齢化がいやおうなく進む状況です。高齢者、障害外者の災害弱者の犠牲を減らすことが目的です。

●「市内防災体制」見直し政策として

鈴木市長の公約でもある「市内防災体制見直し」の政策として、消防本部としても早急に取り組む予定です。

（質問の様子は、次号に続きます）

全日本年金者組合夕張支部 第24回大会を開催

6月25日、年金者組合夕張支部は第24回大会を南幌温泉で開催しました。組合員は南部発と清水沢清陵町発の2台のバスに乗車し、総数69名が参加しました。

大会は11時から開催され、議長には清水沢分会の新井良平さんが選出されました。議事次第にもとづき筒井勇治執行委員長のあいさつのあと、鈴木直道夕張市長と日本共産党熊谷桂子議員からのメッセージが紹介されました。

一年間の活動経過報告、会計決算報告、今後の活動方針などが提案され採択されました。13名の新役員が選考委員会から報告され、議長から信任の意思確認がはかられました。

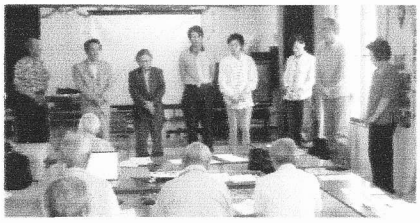
年金者組合夕張支部大会

夕張市民ネット　定期総会開催

自然を守り愛する活動を展開しよう

新役員体制決まる

6月26日、夕張の産業廃棄物処理場建設に反対し実施を阻止した「夕張メロンと夕張川の水を守る市民ネット」は定期総会を開き、今後の活動方針を協議しました。これまでの活動の成果をふまえ、夕張の自然を大切にする活動が当面の課題であることを全会一致で確認しました。



選出された新役員の皆さん

役員体制を新たにし、会長に前広報部長の熊谷泰昌氏、顧問に前会長の清野宣昭氏が就任しました。

また、副会長に選任された福本昭男氏が「夕張紅葉山クルキ地区の生物相」と題して調査報告を行い、「昆虫の生息状況などをとおして大切に守らなければならない自然が沢山ある」と参加者に訴えました。新事務局長になった石谷元晴氏はこのクルキ地区に居住し産廃問題の現地調査のときに絶滅危惧種のエゾホトケドジョウの発見に貢献しました。

福島原発の核廃棄物処理場探しが話題になっている折「夕張が候補地になるようなことはないか」と心配する声も聞かれました。

「国会かけある記」

日本共産党参議院議員

大門 実紀史

「正義の話」

米国のハーバード大学、マイケル・サンデル教授のベストセラー「これから『正義』の話をしよう」は政治哲学の本ですが、大変わかりやすく、被災地の復興を考えるうえでも示唆に富んでいます。

その冒頭には、二〇〇四年の夏、ハリケーン（台風）がフロリダを襲ったときにおきた便乗値上げのことが描かれています。「一袋二ドルだった氷が一〇ドルで売られていた」「屋根の修理を業者に頼んだら、少しの作業で二万三千ドルも要求された」「モーテルに避難してきた老夫婦に通常の四倍の宿泊料を請求した」などなど、ここぞとばかりに便乗値上げが広がり、被災した住民の激しい怒りを買ったそうです。サンデル教授は、他人の苦境や不幸につけこむ「もうけ第一主義」は経済行動として正義か、と問いかけます。

今回の東日本大震災では、そういう露骨な便乗値上げはなく、むしろ被災地の商店では、食料品や日用品を無料で住民に配ったお店もありました。アメリカ人と日本人の違いでしょうか。

しかし日本の被災地でも、便乗値上げより大がかりな「もうけ第一主義」がしだいに姿を現しつつあります。様々な大手企業が公共事業や「投資」を目当てに現地に入ってきており、「復興ビジネス」という言葉が公然と語られています。政府や一部の自治体まで「民間資本の参入は必要」と歓迎する始末です。被災地を食いものにさせてはならない。復興のあり方においても「正義」が問われなければなりません。